

2021 年度実施方針

環境部

1. 件名

(大項目) 高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 15 条第 1 号ニ及び第 9 号

3. 背景及び目的・目標

我が国の成長戦略である「日本再興戦略 2016」において、資源価格の低迷下での資源安全保障の強化等を目指して、都市鉱山の利用を促進し、リサイクル業者や非鉄金属製錬業者等の成長を図るため、動脈産業と静脈産業(※)の連携(以下「動静脈連携」という)により金属資源を効率的にリサイクルする革新技術・システムを開発することとされている。

現在、経済的にリサイクルが行われている金属種は鉄、アルミ、銅などの主要な元素群もしくは、金、銀、白金などの高価な元素群である。一時期価格が高騰し、リサイクル促進のための様々なプロジェクトが行われたレアメタル、特に希土類元素については、価格が下落した現在、国内で経済的なリサイクルビジネスを成立させることは困難な状況。そのため、リサイクルコストの安い中国などのアジアへ流出したり、選別コストが合わず、必要な選別がなされないまま既存の製錬工程へ投入され、スラグに酸化物として分配され、路盤材等に利用されている状況である。将来的に、国内金属リサイクルシステムの構築のためのキーとなるのは、金属リサイクルシステム全体のコスト低減化である。

本事業では、我が国の都市鉱山を有効に活用するため、資源価値の高い小型家電等の廃製品を対象に、現状リサイクルが行われている元素群(鉄、アルミ、銅、金、銀など)のみならずレアメタル等も含めた多様な金属について、低コストで高効率な再生金属資源の生産(金属のリサイクル)を可能とする革新的な技術を開発し、バリューチェーンを形成する動静脈連携を強化する情報、制度、社会システムの構築を目指す。

※動脈産業：天然資源を採取・加工して有用な材を生産・流通する諸産業

静脈産業：社会に排出された廃棄物の回収・選別から、素材・製品へのリサイクルを担う諸産業

[委託事業]

研究開発項目①廃製品自動選別技術開発

最終目標(2021年度)

廃製品(破壊・変形を伴うものを含む)を、処理速度0.5秒/製品・個以内に、非破壊で個体認識・資源価値判定し、資源価値別に選別するとともに、廃製品を構成する主なモジュールに解体・選別する自動選別システムにおいて、従来の人手による解体・選別プロセスの10倍以上の処理速度を実現するベンチスケールシステムを完成させる。

中間目標(2019年度)

廃製品(破壊・変形を伴わない)を、処理速度1秒/製品・個以内に、非破壊で個体認識・資源価値判定し、資源価値別に選別するとともに、廃製品を構成する主なモジュールに解体・選別する自動選別システムにおいて、従来の人手による解体・選別プロセスの10倍以上の処理速度を実現するため、装置群システム・制御の要素技術を完成させる。

研究開発項目②廃部品自動選別技術開発

最終目標(2021年度)

廃製品を構成する主なモジュールから分散・複雑系廃部品を単体分離・選別する自動選別システムにおいて、廃部品を分離効率80%以上で選別する性能を有し、各種選別産物の製錬原料化を実現するベンチスケールシステムを完成させる。

研究開発項目①及び②を連動させて一貫制御するベンチスケールシステムを完成させる。

中間目標(2019年度)

廃製品を構成する主なモジュールから分散・複雑系廃部品を単体分離・選別する自動選別システムにおいて、各種選別産物の製錬原料化(製錬受入れ条件を満たす金属原料化)を実現するため、装置群システム・制御の要素技術を完成させる。

研究開発項目③高効率製錬技術開発

最終目標(2022年度)

イオン半径が近接する希土類元素を対象に、相互分離係数5を有する分離試薬を開発する。

また、2種以上の希土類元素を(単体または鉄等との合金として)純度80%以上で各々同時に連続的に直接回収する技術を実現するとともに、プロセス適用時のコストを1/2以下(従来比)にする見通しを立てる。

中間目標(2019年度)

イオン半径が近接する希土類元素を対象に、相互分離係数3を有する分離試薬を

開発するとともに、ラボスケールで、2種以上の希土類元素を(単体または鉄等との合金として)純度80%以上で各々同時に直接回収する技術を確立する。

研究開発項目④廃製品リサイクルの動静脈情報連携システムの開発

最終目標(2022年度)

戦略的鉱物資源20種のマテリアルフロー、製品群30種の製品フローを考慮した都市鉱山ポテンシャル評価・廃製品リサイクルコスト評価システムの構築と、それを用いたリサイクル対象鉱種・製品を選定する。

中間目標(2019年度)

2020年からの研究開発開始のため対象外。

4. 実施内容及び進捗(達成)状況

プロジェクトマネージャー(以下「PM」という。)にNEDO環境部 今西 大介を任命して、プロジェクトの進行全体を企画・管理や、そのプロジェクトに求められる技術的成果及び政策的効果を最大化させた。

国立研究開発法人産業技術総合研究所、大木 達也 氏をプロジェクトリーダー(以下、「PL」という)として研究開発項目①から③を実施した。

4.1 2020年度までの事業内容

当該事業のうち廃製品・廃部品の自動選別技術開発に関して、自動・自律的に一貫制御する選別システムの確立を目指した開発を進めるために、2018年度に国立研究開発法人産業技術総合研究所が整備した「CEDEST」を拠点として、事業を実施した。

研究開発項目①廃製品自動選別技術開発

製品選別、自動解体では小型タブレット及び携帯ゲーム機を処理対象に加えるための各種装置開発、改良を実施。急速冷却基本システムの検証試験、設備導入を完了。モジュールソータでは誘導起電力を加えた複合センシング、パドル・ロボット併用動作制御プログラムの開発を行った。

研究開発項目②廃部品自動選別技術開発

部品剥離装置の開発について、開発装置の検証試験を実施し完了した。選別装置自動制御技術の開発について、渦電流選別機、振動スクリーン、高遠心型比重選別機、エアテーブルのシミュレーションモデルを確立させた。また、拡張版電子素子選別シミュレータの基礎システムを開発した。一貫制御技術の開発について、集中研に導入する装置の範囲を明確にするとともに、データ連携方式を決定し、制御システムを導入した。ま

た、トランスフォーマブル選別システムは自動制御システムの改造を実施した。

研究開発項目③高効率製錬技術開発

鑄型分離メカニズムの解明を進めるとともに、分離係数向上のため鍵分子の最適化を行った。また、重希土類元素の相互分離に関し、四座配位アミド系化合物が有効であることを、溶媒抽出法及び吸着分離法において確認した。

試験炉導入に向けて電気炉や電源装置等の準備を進めるとともに、ラボにおいて大型化に伴う課題抽出、耐久性隔膜の適用、高温における種々の隔膜保持方法の検討を行った。これと並行して、合金化/脱合金化の機構解明に向けた基礎的検討を行った。

研究開発項目④廃製品リサイクルの動静脈情報連携システムの開発

2020年度は、資源循環を高度化する情報連携システム構築のための調査を実施し、動静脈産業が連携した資源循環システムを形成するための課題及び解決策を検討するとともに、こうしたシステムを実装した際の成果を普及拡大するために必要な取り組みを整理した。

4.2 事業実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
実績額推移 需給勘定(百万円)	456	489	550	570
特許出願件数(件)	0	0	8	4
論文発表数(報)	0	2	9	6
フォーラム等(件)	4	20	3	11

5. 事業内容

2020年度までの成果を踏まえ、以下の研究開発を行う。

実施体制については、別紙を参照のこと。

5.1 2021年度(委託)事業内容

研究開発項目①廃製品自動選別技術開発

廃製品(破壊・変形を伴うものを含む)を、処理速度0.5秒/製品・個以内に、非破壊で個体認識・資源価値判定し、資源価値別に選別するとともに、廃製品を構成する主なモジュールに解体・選別する自動選別システムにおいて、従来の人手による解体・選別プロセスの10倍以上の処理速度を実現するベンチスケールシステムを完成させるために、2020年度までに確立した要素技術を統合したシステムの構築と最適化

の開発を完了させる。

研究開発項目②廃部品自動選別技術開発

廃製品を構成する主なモジュールから分散・複雑系廃部品を単体分離・選別する自動選別システムにおいて、廃部品を分離効率 80%以上で選別する性能を有し、各種選別産物の製錬原料化を実現するベンチスケールを完成させるために、2020 年度までに確立した要素技術を統合したシステムの構築と最適化の開発を完了させる。

研究開発項目①及び②を連動させて一貫制御するベンチスケールシステムを完成させるために、各装置間をつなぐ搬送ライン及び情報連携システムの構築に向けた開発を完了させる。

研究開発項目③高効率製錬技術開発

これまでに得られた知見をベースに、軽希土類元素分離係数 5 の達成を目指し、配位子 A と配位子 B の分離条件の最適化を進める。

また、2 種以上の希土類元素を(単体または鉄等との合金として)純度 80%以上で各々同時に連続的に直接回収する技術を実現するために、連続操業の検討に着手し、試験炉を大型化する上での課題の抽出と解決策の検討にも着手する。

研究開発項目④廃製品リサイクルの動静脈情報連携システムの開発

資源循環社会を確立するための情報連携システム構築に向けて、研究開発項目①及び②で活用している情報連携システムに外部からの情報を連携させることで、動静脈連携に必要な研究開発課題の抽出とシステムの開発に向けた検討を行う。

5.2 2021 年度事業規模

	委託事業
需給勘定	570 百万円
	事業規模については、変動があり得る

6. その他重要事項

(1) 評価の方法

技術的及び政策的観点から、研究開発の意義、目標達成度、成果の技術的意義並びに将来の産業への波及効果等について、技術評価実施規程に基づき、プロジェクト評価を実施する。

(2) 運営・管理

NEDO は、研究開発全体の管理、執行に責任を負い、研究開発の進捗のほか、外部環境の変化等を適時に把握し、必要な措置を講じるものとする。運営管理は、効率的かつ効果的な方法を取り入れることとし、次に掲げる事項を実施する。

① 研究開発の進捗把握・管理

PM は、プロジェクトリーダーや研究開発実施者と緊密に連携し、研究開発の進捗状況を把握する。また、外部有識者で構成する技術検討委員会を組織し、技術的評価を受け、研究開発内容の前倒し等の検討、アウトカム目標の前倒し達成に向けた取組の検討、目標達成の見通しの把握を実施する。

② 技術分野における動向の把握・分析

PM は、プロジェクトで取り組む技術分野について、内外の技術開発動向、政策動向、市場動向等について調査し技術の普及方策を分析、検討する。なお、調査の効率化の観点から、必要に応じて本プロジェクトにおいて委託事業として実施する。

(3) 複数年度契約の実施

2017～2022 年度の複数年度契約を行う。

(4) 知財マネジメントに係る運用

「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」を適用する。

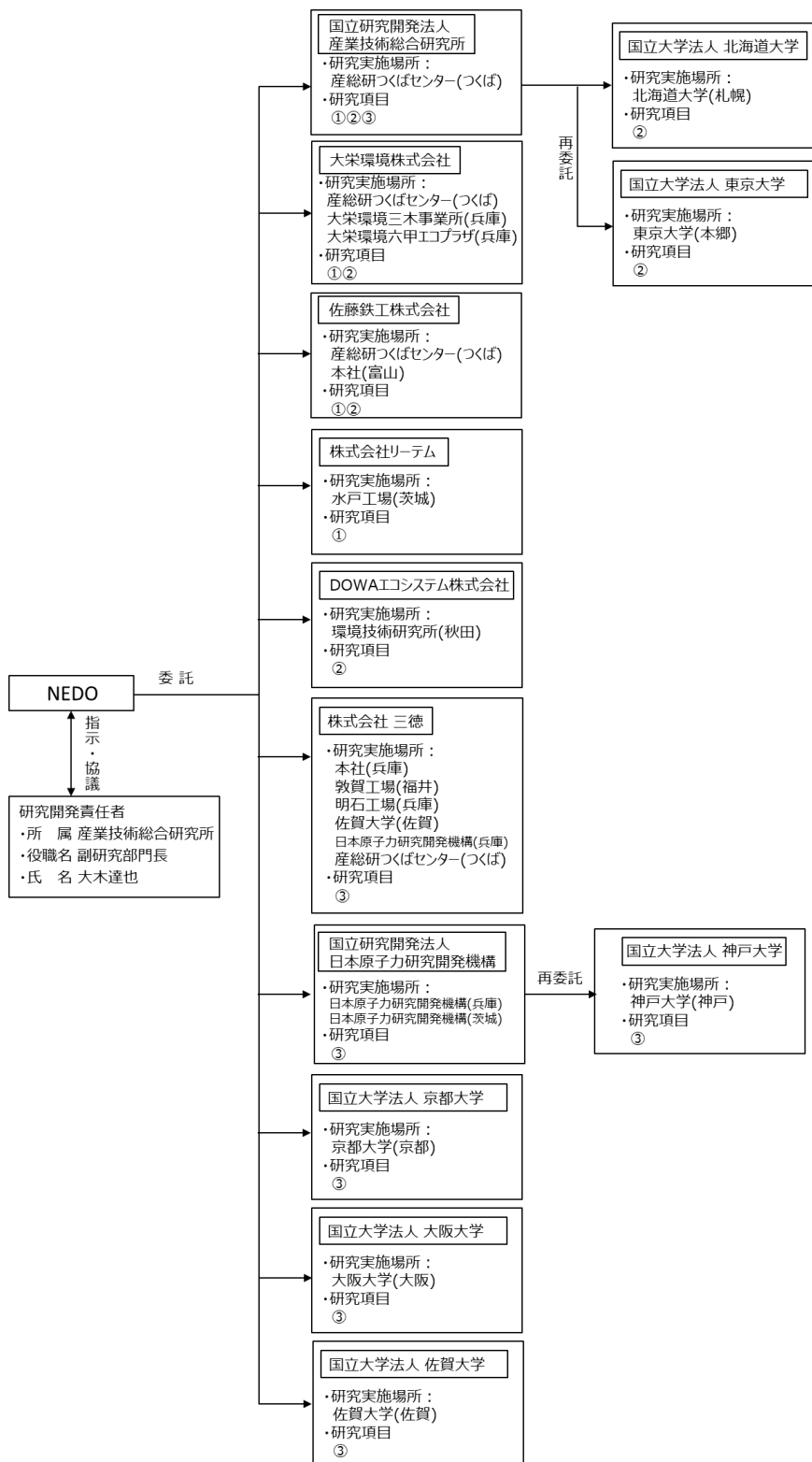
7. 実施方針の改定履歴

2021 年 2 月 制定

2021 年 12 月 PM の変更、(別紙) 実施体制表の表記修正及び研究開発項目④の実施体制の追加

(別紙) 事業実施体制の全体図

「高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業」実施体制
 研究開発項目①②③



研究開発項目④

